

平成26年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	22年 国調人口	100,172	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	Ⅲ-1	27.3.31住基人口	102,376	87.73 k㎡	423	418	11	5			423	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金		
地方税	13,151,436	人件費	4,001,227	歳入総額	A	普通交付税	3,491,802			地方債 現在高	財調基金	2,854,296
地方譲与税	233,656	うち職員給	2,346,034			歳出総額	B	標準税収入額等			13,625,109	
利子割交付金	29,170	扶助費	8,886,252	歳入歳出差引額	C			計(臨時財政対策債含む)	18,741,942		その他	4,708,295
配当割交付金	92,549	公債費	3,468,978			A-B	836,659	収入状況(現年課税分)			政府資金	18,812,089
株式等譲渡所得割交付金	51,579	元利償還金	3,468,587	翌年度へ繰り	D			調定済額	13,146,535		その他	9,955,307
地方消費税交付金	1,042,683	一時借入金利子	391			越すべき財源	E	収入済額	12,951,267		28,767,396	
ゴルフ場利用税交付金	52,160	(小計)	15,856,457	実質収支	F			徴収率(%)	98.5		現債高倍率(倍)	1.53
特別地方消費税交付金		物件費	3,890,706			C-D	656,461	財政力指数の状況			債務負担 行為額 (翌年度以降支出予定 額)	物件の購入等
自動車取得税交付金	36,952	維持補修費	125,541	単年度収支	F			基準財政需要額	14,016,497			保証又 確定
軽油引取税交付金		補助費等	3,845,566			積立金	G	基準財政収入額	10,579,294			は補償 未定
地方特例交付金	64,393	うち一部組合負担金	1,924,630	繰上償還金	H			財政力指数(3年平均)	0.737		その他	4,753,585
地方交付税	3,902,292	繰出金	2,825,149			積立金取崩し額	I	健全化判断比率(%)			実質的なもの	
内 普通交付税	3,491,802	積立金	573,389	F+G+H-I	J			実質赤字比率	-		土地開発基金現在高	533,068
内 特別交付税	410,490	投資及び出資金・貸付金	369,952			歳出決算倍率(倍)	1.72	連結実質赤字比率	-		歳出決算構成比の状況(%)	
一般財源(計)	18,656,870	前年度繰上充用金		歳出合計	32,160,840			実質公債費 比率	24年度	10.8	義務的経費	49.3
交通安全対策特別交付金	20,021	投資的経費	4,674,080			標準財政規模に対する割合(%)			25年度	10.0	人件費	12.4
分担金及び負担金	502,153	うち人件費	119,831	基準財政需要に対する割合(%)				26年度	7.5	公債費	10.8	
使用料	389,122	普通建設事業費	4,608,543			経常一般財源等収入	17,453,541	24-26平均	9.4	投資的経費	14.5	
手数料	314,429	補助事業費	1,260,331	経常経費充当一般財源	16,754,209			将来負担比率	12.4	普通建設事業費	14.3	
国庫支出金	5,365,979	単独事業費	2,535,836			うち単独事業費	10.4	資金不足比率(水道事業)	-	うち単独事業費	10.4	
国有提供交付金	1,489	その他	812,376	資金不足比率 (農業集落排水事業特別会計)	-			資金不足比率(下水道事業)	-	失業対策事業費		
県支出金	2,051,704	災害復旧事業費	65,537			公債費負担比率	16.0	その他	36.2	公営事業会計への繰出		
財産収入	132,945	失業対策事業費		実質収支比率	3.5			国民健康保険事業	763,916			
寄附金	33,593	歳出合計	32,160,840			経常一般財源比率	93.1	後期高齢者医療事業	1,058,522			
繰入金	260,832	収益事業の状況		経常収支比率	87.8			介護保険事業	822,150			
繰越金	1,347,381	収益事業収入				うち人件費	18.2	農業集落排水事業	180,556			
諸収入	1,514,950	標準財政規模に対する割合(%)		うち公債費	17.9			公共下水道事業	721,291			
地方債	2,406,031	基準財政需要に対する割合(%)				(注) 公債費負担比率 = (13表32行11列 / [(13表38行11列) + (13表40行11列)]) 実質収支比率 = 実質収支 / 標準財政規模 経常一般財源比率 = 経常一般財源等収入 / 標準財政規模 ※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加算したもの。						
うち減税補てん債												
うち臨時財政対策債	1,625,031											
歳入合計	32,997,499											